

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	153,118,598	固定負債	92,132,187
有形固定資産	144,129,024	地方債等	53,872,460
事業用資産	59,065,497	長期未払金	-
土地	33,366,653	退職手当引当金	5,634,427
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	32,625,300
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	8,739,622
建物	61,247,634	1年内償還予定地方債等	6,039,953
建物減価償却累計額	-36,899,614	未払金	1,076,331
建物減損損失累計額	-	未払費用	37,585
工作物	8,106,242	前受金	19,969
工作物減価償却累計額	-6,878,184	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	587,581
船舶	-	預り金	782,535
船舶減価償却累計額	-	その他	195,669
船舶減損損失累計額	-	負債合計	100,871,808
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	158,659,277
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-95,588,674
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	11		
その他減価償却累計額	-11		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	122,766		
インフラ資産	81,764,814		
土地	8,056,859		
土地減損損失累計額	-		
建物	3,014,978		
建物減価償却累計額	-1,617,507		
建物減損損失累計額	-		
工作物	108,422,378		
工作物減価償却累計額	-37,139,748		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,052		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,026,803		
物品	12,134,083		
物品減価償却累計額	-8,835,371		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	3,813,704		
ソフトウェア	446,646		
その他	3,367,059		
投資その他の資産	5,175,870		
投資及び出資金	22,439		
有価証券	-		
出資金	22,439		
その他	-		
長期延滞債権	679,681		
長期貸付金	6,717		
基金	4,518,396		
減債基金	21,316		
その他	4,497,079		
その他	10,955		
徴収不能引当金	-62,317		
流動資産	10,823,813		
現金預金	4,629,224		
未収金	620,918		
短期貸付金	1,544		
基金	5,539,135		
財政調整基金	5,537,721		
減債基金	1,414		
棚卸資産	27,764		
その他	26,963		
徴収不能引当金	-21,734		
繰延資産	-	純資産合計	63,070,603
資産合計	163,942,411	負債及び純資産合計	163,942,411

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	85,190,123
業務費用	26,277,473
人件費	9,842,113
職員給与費	6,599,716
賞与等引当金繰入額	570,228
退職手当引当金繰入額	515,560
その他	2,156,609
物件費等	15,452,545
物件費	9,067,827
維持補修費	746,442
減価償却費	5,021,613
その他	616,662
その他の業務費用	982,815
支払利息	474,960
徴収不能引当金繰入額	60,107
その他	447,748
移転費用	58,912,650
補助金等	45,573,491
社会保障給付	13,185,961
その他	112,374
経常収益	4,956,711
使用料及び手数料	3,682,236
その他	1,274,475
純経常行政コスト	80,233,412
臨時損失	91,219
災害復旧事業費	-
資産除売却損	83,544
損失補償等引当金繰入額	-
その他	7,675
臨時利益	103,023
資産売却益	100,542
その他	2,481
純行政コスト	80,221,608

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	61,983,788	161,292,675	-99,308,887	-
純行政コスト(△)	-80,221,608		-80,221,608	-
財源	80,441,511		80,441,511	-
税金等	40,725,245		40,725,245	-
国県等補助金	39,716,266		39,716,266	-
本年度差額	219,903		219,903	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,800,609	1,800,609	
有形固定資産等の増加		3,688,072	-3,688,072	
有形固定資産等の減少		-4,995,359	4,995,359	
貸付金・基金等の増加		698,748	-698,748	
貸付金・基金等の減少		-1,192,070	1,192,070	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	710,116	710,116		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-313,808	-1,047,001	733,193	-
その他	470,603	-495,904	966,507	
本年度純資産変動額	1,086,815	-2,633,398	3,720,213	-
本年度末純資産残高	63,070,603	158,659,277	-95,588,674	-

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	80,466,611
業務費用支出	21,553,961
人件費支出	9,872,661
物件費等支出	10,405,995
支払利息支出	474,997
その他の支出	800,308
移転費用支出	58,912,650
補助金等支出	45,573,491
社会保障給付支出	13,185,961
その他の支出	112,374
業務収入	85,296,974
税込等収入	40,433,344
国県等補助金収入	39,895,334
使用料及び手数料収入	3,688,618
その他の収入	1,279,677
臨時支出	7,377
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	7,377
臨時収入	2,631
業務活動収支	4,825,617
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,750,848
公共施設等整備費支出	4,041,449
基金積立金支出	709,399
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	2,232,998
国県等補助金収入	168,692
基金取崩収入	1,176,930
貸付金元金回収収入	1,528
資産売却収入	140,545
その他の収入	745,302
投資活動収支	-2,517,850
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,809,164
地方債等償還支出	6,608,267
その他の支出	200,897
財務活動収入	4,002,871
地方債等発行収入	4,002,871
その他の収入	-
財務活動収支	-2,806,293
本年度資金収支額	-498,527
前年度末資金残高	4,613,317
比例連結割合変更に伴う差額	-37,822
本年度末資金残高	4,076,968
前年度末歳計外現金残高	744,657
本年度歳計外現金増減額	-192,402
本年度末歳計外現金残高	552,256
本年度末現金預金残高	4,629,224

附属明細書(連結)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	102,403,265	1,095,289	655,247	102,843,306	43,777,809	1,337,387	59,065,497
土地	33,578,177	278,229	489,753	33,366,653	-	-	33,366,653
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	60,869,139	407,066	28,570	61,247,634	36,899,614	1,219,246	24,348,020
工作物	7,940,717	270,999	105,474	8,106,242	6,878,184	118,141	1,228,058
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	11	-	-	11	11	-	-
建設仮勘定	15,221	138,995	31,450	122,766	-	-	122,766
インフラ資産	118,469,146	5,388,791	3,335,867	120,522,070	38,757,255	1,638,280,758	81,764,814
土地	8,071,363	-	14,504	8,056,859	-	-	8,056,859
建物	3,073,792	6,031	64,845	3,014,978	1,617,507	11,179	1,397,471
工作物	105,875,068	2,815,121	267,811	108,422,378	37,139,748	1,638,269,579	71,282,630
その他	211	841	-	1,052	-	-	1,052
建設仮勘定	1,448,712	2,566,798	2,988,707	1,026,803	-	-	1,026,803
物品	11,887,838	618,011	371,767	12,134,083	8,835,371	865,777	3,298,712
合計	232,760,249	7,102,091	4,362,881	235,499,459	91,370,434	1,640,483,922	144,129,024

②有形固定資産に係る行政目的別の明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,892,963	40,302,575	3,923,514	3,325,338	213,914	1,325,123	4,082,070	59,065,497
土地	2,904,384	23,027,097	1,871,984	1,857,628	210,175	608,296	2,887,089	33,366,653
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	2,970,933	16,926,839	1,966,382	582,410	2,732	712,667	1,186,057	24,348,020
工作物	17,646	348,639	85,148	774,712	1,007	882	24	1,228,058
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	110,588	-	3,278	8,900	122,766
インフラ資産	8,117,886	1,081,415	114,290	72,408,371	34,646	-	8,206	81,764,814
土地	5,786,030	-	-	2,270,829	-	-	-	8,056,859
建物	-	-	-	1,397,471	-	-	-	1,397,471
工作物	2,152,875	661,376	23,490	68,444,889	-	-	-	71,282,630
その他	-	-	-	1,052	-	-	-	1,052
建設仮勘定	178,981	420,039	90,800	294,131	34,646	-	8,206	1,026,803
物品	17,951	686,129	61,835	1,843,271	7,700	252,421	429,405	3,298,712
合計	14,028,800	42,070,119	4,099,639	77,576,980	256,260	1,577,544	4,519,681	144,129,024

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
イ 昭和60年度以降に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
- ② 無形固定資産・・・原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法(定額法)
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
イ 市場価格のないもの・・・取得原価(又は償却原価法(定額法))
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
イ 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・先入先出法による原価法
ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)・・・定額法
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)・・・定額法
(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去の不納欠損率又は個別の回収可能性の検討により徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。
長期延滞債権については、過去の不納欠損率又は個別の回収可能性の検討により徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去の不納欠損率又は個別の回収可能性の検討により徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

2. 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)の一覧、連結の方法

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体は、全部連結の対象としています。

一般会計 一般会計 : 全部連結

一般会計 土地取得特別会計 : 全部連結

公営企業会計 水道事業会計 : 全部連結

公営企業会計 下水道事業会計 : 全部連結

特別会計 国民健康保険特別会計 : 全部連結

特別会計 と畜場特別会計 : 全部連結

特別会計 介護保険特別会計 : 全部連結

特別会計 後期高齢者医療特別会計 : 全部連結

一部事務組合・広域連合 柏羽藤環境事業組合 : 比例連結

一部事務組合・広域連合 大阪南消防組合 : 比例連結

一部事務組合・広域連合 大阪広域水道企業団(用水供給事業) : 比例連結

一部事務組合・広域連合 大阪広域水道企業団(工業用水道事業) : 比例連結

一部事務組合・広域連合 大阪府後期高齢者医療広域連合 : 比例連結

第三セクター 株式会社 みのりの里 : 全部連結

第三セクター 有限会社 エルエス : 全部連結

第三セクター 一般財団法人大阪はびきの観光局 : 全部連結

(2) 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したのものとして調整しています。

(3) 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和6年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

インフラ資産	142,612千円	(73,977千円)
土地	142,612千円	(73,977千円)

令和7年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、鑑定評価額にもとづき算定しています。

上記の(73,977千円)は貸借対照表における簿価を記載しています。